

令和 7 年度 9 月補正予算案

令和7年9月12日

行財政局 財政室

はじめに

令和 7 年度9月補正予算の概要

柱 1

物価高を踏まえた市民生活・事業者の下支え

柱 2

新たな公共交通体系の構築
～自動運転バスの導入に着手～

柱 3

京都市立病院の今後の在り方検討・資金繰り支援

柱 4

持続可能な行財政運営の推進（過去負債の返済）



令和 7 年度 9 月補正予算の概要



1 予算編成の考え方

京都市の独自財源等を活用し、次の4つの柱で予算を編成

- 柱1 急激な物価高や、今後のインフレ局面に適応していくため、市民生活・事業者の下支えを実施し、市民のくらしの維持向上、地域企業等の経営基盤を強化
- 柱2 公共交通の担い手不足など、多くの交通課題が存在する中、新たな公共交通体系の構築に向けて、自動運転バスの導入に着手
- 柱3 市立病院の極めて厳しい経営状況や、地域医療のニーズ等も踏まえ、市立病院の今後の在り方について、あらゆる可能性を検討
- 柱4 将来世代に配慮した財政運営に向けて、過去負債（公債償還基金の計画外の実行）を計画どおり返済

2 補正予算の規模

7 1 億円 【財源】 財政調整基金 3 5 億円、国補助金 6 億円（うち臨時交付金 4 億円）、貸付金元利収入 2 0 億円、市債 1 0 億円



9 月補正予算の計上事業



現 状

インフレは、企業活動を活性化させ、市民所得を増やし、くらしの向上につながるため、日本経済、ひいては京都経済の成長にとって重要。

しかし現状は、物価が急激に上昇しており、市民生活や事業者にとって厳しい環境

【市民生活】

企業の賃上げの動きは進んでおり、家計所得は伸びているものの、実質賃金はマイナス基調。

日常生活に欠かせない光熱費、食料品の影響など、これらの物価上昇に、賃上げが追い付いておらず、市民がくらしの向上を実感できていない状況

【市内事業者】

京都経済は、緩やかに回復。市内中小企業の一部では、価格転嫁や設備投資が徐々に進んでいる面も。一方、事業者からは、物価高に経営上の不安を感じているという声も聞かれ、更なる経営基盤の強化が求められている。

方向性

対策にあたっては、暫定的な効果に留まらず、今後、想定されるインフレ局面にも適応できるような継続的な効果を見据えるとともに、光熱費の負担軽減など、市民、事業者にできる限りの恩恵を実感いただけるよう、「市民のくらしの維持向上」「地域企業等の経営基盤強化」につながる予算を計上

1 市民のくらしの維持向上：6億円

新 (1) 省エネ家電への買換え促進

2億6,000万円

家庭における電気代の負担軽減及びCO₂排出量の削減を図るため、省エネ基準を達成しているエアコン、冷蔵庫への買換への支援を行う。

エアコン、冷蔵庫計13,000台分を支援！

<対 象> 京都市民（ただし、京都市内の店舗での購入に限る。）

<補助額> 省エネ基準達成率100%以上の機器に対し、容量等に応じ定額補助



製 品	冷房能力・容 量	交 付 額
エ ア コ ン	12畳用未満	15,000円
	12畳用以上	20,000円
冷 蔵 庫	350L未満	8,000円
	350～450L未満	15,000円
	450L以上	20,000円



<柱 1> 物価高を踏まえた市民生活・事業者の下支え：12.1 億円

充 (2) 学校給食の保護者負担の軽減（食材費高騰分の追加支援） 3 億円 〔総事業費：10 億円〕

米や牛乳価格の高騰により、予算額に不足が生じるため、追加支援を実施する。

<参考> 令和4年度から実施。保護者の負担軽減額は以下のとおり（小学校の場合）

1人当たり約1,150円/月、年間で約12,700円を軽減

（公費負担を実施しない場合：約5,850円/月 → 軽減後の負担額：約4,700円/月）

充 (3) 子どもの見守り活動を行う団体への追加支援 800万円 〔総事業費：3,800万円〕

子ども食堂等の子どもの居場所づくりや子育て家庭への食品配送など、子どもの見守り活動に取り組む団体に対して、物価高の状況を踏まえ、追加支援を実施する。



2 地域企業等の経営基盤強化：6億円

新 (4) 中小事業者の省エネリノベーション支援

2億3,000万円

中小事業者に対して省エネ設備導入への支援を行い、光熱費の負担軽減を図るとともに、CO₂排出量の削減を促進する。

<対象者> 中小企業者、医療法人、社会福祉法人、学校法人等

<対象設備> 空調設備、照明機器、給湯設備

<補助率> 1/3（上限200万円）

充 (5) 銭湯の経営改善支援(ボイラー改修等に対する支援の充実)

3,100万円

〔総事業費4,900万円〕

銭湯は、法令により自らの経営判断で価格転嫁できない中、物価高の影響等により経営環境が厳しい状況であるため、高効率なボイラー等の改修・更新経費の支援を充実する。

<支援メニュー>

支援対象		今回の拡充メニュー	【参考】既存の支援メニュー
浴場設備の改修・更新	高効率化するもの (例：ボイラー更新)	補助率3/4 (上限200万円)	補助率1/2 (上限)更新50万円、修繕30万円
	上記以外の改修・更新	(対象外)	

充 (6) デジタル化推進プロジェクト

2億4,300万円
〔総事業費：4億8,300万円〕

今後のインフレ等を踏まえたビジネス環境に対応し、生産性を高めていくため、デジタル化に取り組む市内中小企業等に対して、**IT専門家派遣による伴走支援及び導入経費の支援**を実施する。

<支援メニュー>

- ① デジタル導入枠：補助率4/5(上限 40万円) …
 - ② デジタル展開枠：補助率2/3(上限100万円) …
- } 計200件を確保！

(参 考)

- デジタル導入枠：ITツールを活用できていないデジタル化初期段階の中小企業等
(アナログ情報等をデジタル形式に変換するもの)
例：紙管理のリストをPDF等にデータベース化、販売情報を管理するレジの導入 など
- デジタル展開枠：ITツールの導入等により既にデジタル化に取り組んでいる中小企業等
(業務プロセスの改革や改善により、製品やサービスの付加価値を高めるもの)
例：実店舗と組み合わせたECサイト販売、受発注システム等の導入 など

<柱1> 物価高を踏まえた市民生活・事業者の下支え：12. 1億円

【以下は、既に予算化している中、更なるニーズを踏まえて増額するもの】

(7) 商店街エネルギー環境整備 5,000万円〔総事業費1億2,000万円〕

商店街が実施する共同施設(アーケードや街路灯等)の省エネ化等の取組に対して支援(補助率4/5)

【申請】第1期では27団体が応募。今回は、検討時間が足らず申請できなかった商店街等に対し、第2期募集を実施

(8) 農林業の経営安定支援 8,400万円〔総事業費4億4,100万円〕

農林業の経営改善や供給力強化に資する設備や機器等の導入に対して支援(補助率4/5)

【申請】当初想定267件 → 申請数326件(+59件)

<柱2> 新たな公共交通体系の構築：0.5億円 ～自動運転バスの導入に着手～

現 状

- 市内の公共交通においては、バス運転士の担い手不足や都市部での混雑、郊外での利用者数の減少など、多くの課題が存在しており、今後、京都の都市交通の未来について検討していくことが必要
- 同時に、自動運転技術は日進月歩で進化しており、市民の利便性向上や地域の活性化、交通課題の解決につながるような、新しい可能性が広がっており、積極的な活用が期待されている。

方向性

中長期的視点から京都の都市交通の未来について、どうしていくべきか検討を進めていく。
大きな可能性を持つ「自動運転バスの実装化」に着手する。

<柱2> 新たな公共交通体系の構築：0.5億円 ～自動運転バスの導入に着手～

新

(9) 自動運転バスの導入に向けた実証実験

市営交通として政令市初！

4,700万円

担い手不足の解消や交通事故の低減など、これまでの交通課題の抜本的な解決手段となりうるだけでなく、市民の利便性向上や地域活性化にもつながる自動運転バスの導入に向けて、市交通局等との連携の下、実証実験を実施していく。

<今年度の実施内容>

- 自動運転の実証実験の実施に係る調査：課題把握やルート及び車両選定等の調査
- 実証実験：調査結果を踏まえ、自動運転バス運行の実証実験（レベル2）及び市民の試乗体験等

<次年度以降の展開>

- 今年度の取組を踏まえ、令和8年度以降にレベル4の実証実験を行い、技術の更なる進展、国の法整備に注視しつつ、令和10年度のレベル4の実装化を目標とする。

（参 考）国土交通省が定める自動運転のレベル

- レベル2：ドライバー監視のもと、特定条件下での自動運転での運行
- レベル4：システム監視のもと、特定条件下における完全自動運転

現 状

- 全国的に、病院の実患者数はコロナ禍前の水準に回復しつつも、入院日数は国の医療費適正化の取組や医療技術の進歩により短縮傾向であり、延べ患者数は減少傾向
- 市立病院を取り巻く環境も厳しく、病床稼働率は71%と伸び悩んでいる。
さらに物価高の影響等もあり、2年連続で10億円を超える赤字決算
- 7年度は債務超過に転落する見通しであり、運転資金は枯渇、資金繰りは、極めて厳しい状況



危機的な経営状況であり、持続可能な運営が困難な状況

<決算状況>

(単位：億円)

	R⑤	R⑥
収益的収入	211.4	205.8
収益的支出	222.7	220.1
経常損益①	△ 11.3	△ 14.3
臨時損益②	△ 4.3	△ 0.1
純損益①+②	△ 15.6	△ 14.4

方向性

設置者である京都市が中心となり、感染症医療や地域医療の確保など守るべき機能は堅持しつつ、市立病院の事業規模の適正化や他の医療機関との連携等も含めて、あらゆる可能性を視野に検討していく。

令和7年度中に、市立病院の在り方の方向性案を取りまとめ、その後、医療施設審議会における議論とともに、関係機関等と調整を進めていく。

新

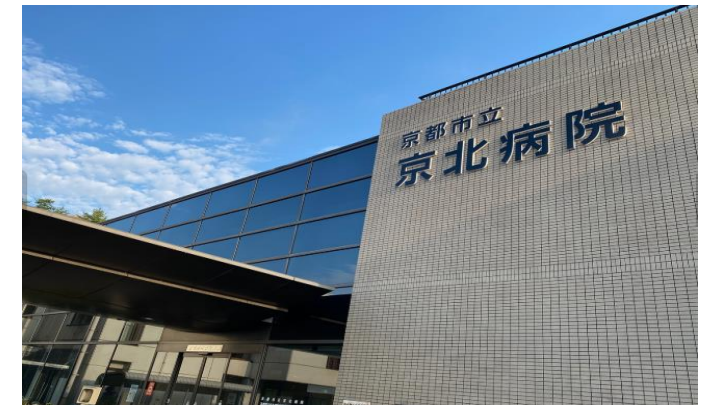
(10) 京都市立病院の今後の在り方検討・資金繰り支援

20億5,000万円

外部の専門的知見も取り入れながら、地域の医療ニーズや周辺の医療機関の状況等を踏まえた市立病院の経営分析及び今後の在り方について検討を行う。

あわせて、年度末に方向性案を示すまでの間の臨時的な資金繰り支援として、短期貸付を行う。

- 市立病院の経営分析及び検討経費 5,000万円
- 臨時的な資金繰り支援（短期貸付） 20億円（原資：貸付金元利収入）



(11) 過去負債（公債償還基金の計画外取崩し）の返済

25億円

将来世代に配慮した行財政運営を推進していくため、平成17年度から一般会計の収支不足を補填するために行ってきた過去負債（公債償還基金からの計画外取崩し）を計画どおり返済する。

< 過去負債の残高 > 400億円（9月補正予算後）

< 参考 > 新京都戦略（一部抜粋）

◆過去負債（公債償還基金の計画外取崩し）の返済

年35億円を目安とし、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済

※ 当初予算の10億円と決算黒字を活用した9月補正の25億円を合わせて、35億円を返済

充

○市役所の職場環境改革の推進：4,600万円（別途、債務負担行為を設定）

市職員が市民との対話を重ね、より良い政策立案を推進し、ひいては市民サービスの向上につなげていくため、職員が学習させた情報を基に、資料作成等をより高精度に支援する生成AIサービス（NotebookLM）を全職員（市長部局）を対象に導入するなど、職場環境を更に向上する。

○脱炭素先行地域の創出：5,000万円〔総事業費7億1,300万円〕

文化遺産の脱炭素化の取組（太陽光パネルや蓄電池等の導入等）に対する支援（補助率：2/3）について、予算額が不足するため増額する。

○自治体情報システム標準化に係る準備：2億4,000万円（うち国庫補助金1億9,900万円）

税、障害者福祉等の標準準拠システムへの円滑な移行に向け、現行システムのデータ抽出・分析等を実施する。

○水道事業出資金（水道管路耐震化）：10億800万円（全額、水道出資債）

国の制度改正に合わせ、水道管路耐震化経費の一部を一般会計から水道事業（公営企業会計）に出資

ご清聴ありがとうございました。

本件に関する問い合わせ先：

京都市行財政局 財政室

TEL：075 - 222 - 3288